

Weekly Survey

ブッシュ政権周辺から盛んに流されるサダム・フセイン打倒計画だが、大統領選対策であることはみえみえ。長引く景気後退で米国の労働者の反日感情に火がつく。ケネディ暗殺説に新解釈を打ち出した0. ストーン監督の「JFK」をめぐり議論百出。

中嶋嶺雄

湾岸戦争とは何だったのか

米国の圧倒的軍事攻略によってイラクを徹底的に打ちのめしたと思われてから1年がたった。だが、はたして米国は勝利したのだろうか。大統領選挙が近づくとともに、このような疑問がアメリカ国内から出始めている。

今週のカバー・ストーリー "Are Saddam's Days Numbered?" (pp.14-17) は、今日なおイラクにおいては英雄として生き延びているサダム・フセイン大統領に焦点を当て、彼に余命はあるのか、と問うている。

フセイン大統領はいまなお核施設を保持して自己の存在を固持しようとしている。"Atom Bomb? What Atom Bomb?" (pp.18-19) が分析しているように、国際原子力機構 (IAEA) はこのようなイラクの核を疑っているが、当面手の施しようはないようである。

こうして、過般の湾岸戦争についての論議は、バクダットを焦点とするというよりは、いまや米国大統領選挙の争点になりつつあると*TIME* は分析している。そこでは、かつてレーガン政権のスポークスマンとして、右寄姿勢が目立っていた共和党の大統領候補パット・ブキャナンが「セントラルパークさえも安全にできないのに、なぜペルシャ湾を安全にしなければならないのか」とブッシュ大統領を攻撃しているが、このような意見が米国経済の混迷とともに今日の米国で強くなる気配が見えているのは日本にとっても気がかりだ。

なぜなら、戦後、四十年余りにわたって続いた冷戦が終わり、米ソ間のイデオロギーの対立が終焉し

た今日、世界各地での地域紛争、民族問題とともに、日米経済摩擦は世界政治上の大きな 이슈にさえなっているからである。

グローバル・パートナーのなすべきこと

今週号の *TIME* では、"The Fraying of America" (pp. 40-45) と "Blame It on Japan" (pp. 46-47) が、冷戦に勝利したとはいえ、多くの国内問題を抱え四苦八苦している米国の現状と、懸案の日米摩擦を取り扱っている。

日米関係は、70年代に日本がジュニア・パートナーからイコール・パートナーになり、90年代には、両国が協力して世界各地の問題解決にコミットしていくという、グローバル・パートナーシップの時代を迎えている。今日の日米摩擦は、アメリカ人にしてみれば「親の心子知らず」といったところで、日本が戦後これだけ発展できたのは、自分たちの国のおかげである、という自負がある。日本人は戦後の奇跡的發展を、所得倍増計画、高度経済成長の時代を通じ、だれの手も借りず自力で努力したためであると信じている節がある。これが、日米間のパーセプション・ギャップ (認識の相違) と呼ばれるものである。前者の記事に見られるように、冷戦下の反イデオロギーにより統合されていた、米国内のエスニックスや諸階級は分裂しつつある。人種のサラダボウル、モザイク状態は、極度の文化多元主義を台頭させ、「強いアメリカ」を掲げたレーガン政権下で立ち遅れた経済政策は、財政赤字を生み出し貧富の差を増大させた。

日本はこうした問題を、他人事として見ているだけでは十分ではない。とくにエスニシティの問題

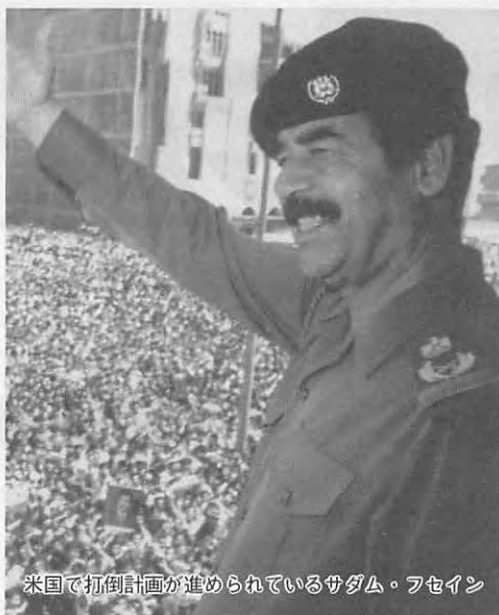
は注目すべきである。なぜなら、将来、日本が現在のような単一民族国家として、高い文化水準を維持していくのは至難の技だからである。外国人労働者は、その是非を問わず、増大していく可能性が高い。後者の記事によれば、アメリカ人（成人）の識字率が85%であり、それが生産性を低下させている一因であるというが、日本人がこうした問題に無関心ではいられない時代が早々にやって来るかもしれない。そう考えると、最近の渡辺、中曽根、梶山の各氏ら、わが国の政治家の不用意な「悪貨が良貨を駆逐する」的発言が、いかに時代の先を読む目のないものかわかる。

大国としての度量

シュベンダラーの『西洋の没落』（1918年第1巻、1922年第2巻）が出版されてから80年たった今年、EC市場統合が実施される。第一次大戦後、ウィルソンとレーニンの新外交により、イデオロギーの世紀とも言える20世紀の幕は閉じ始め、ヨーロッパが復権するであろうというのが、識者の一致した見解である。しかし、歴史は二度繰り返さないものである。

米国が衰退期に入ったことが明らかな今日、日本は国際政治上、政治的にも重要な役割を果たすことが求められている。日本人は政治力に欠けるという見方もあるが、今日、「新世界秩序」を口にする米国でさえ、第一次大戦後「バックス・ブリタニカ」が崩壊する中で、政治的役割を果たすことを求められたのだが、結局は孤立主義に走り、それが第二次世界大戦勃発の原因にもなったのであった。脱冷戦期の世界平和の維持のためにも、日本は積極的に国際政治にコミットしていく必要がある。

その場合、大切なのは大国としての寛大さ、ということであるように思われる。米国は第二次大戦後、冷戦という国際情勢があったとはいえ、マーシャル・プランでヨーロッパ復興を援助し、日本に対しても寛大な占領政策を実施した。大国とは常に損



米国で打倒計画が進められているサダム・フセイン

な役回りを演ずるものなのである。いちいちアメリカの要求に立腹しては、まだ一人前の大国とは言えないのである。自国の主張が正しいと思っても、寛大になって一步引くのが、大国としての名声を確立することに繋がるのである。

『JFK』をどう観るか

今週の Cinema 欄は、“Who Killed J.F.K.?” (pp. 52-55) と題した、いま話題沸騰中の映画、『JFK』（オリバー・ストーン監督）のレビューである。

第35代米大統領 J. F. ケネディは、1963年11月22日、テキサス州ダラスで凶弾に倒れた。

ケネディの後を継いで副大統領から大統領に昇格した L. B. ジョンソンは、連邦最高裁判事アール・ウォレンを長とするウォレン委員会 (the Warren Commission) を組織させた。この委員会は CIA や FBI から十分な情報を提供されないまま独自に調査を続け、1964年、ケネディ暗殺はリー・ハーバー・オズワルドの単独犯行である、との結論を下した。

しかし、このウォレン報告書に対しては、その後多くの異論が唱えられ、現在でも暗殺の真相は明らかにされていない。

TIME と CNN の共同世論調査によると、被調査者の73%が、暗殺の陰に陰謀が存在していたと信じている。他方、ウォレン報告書を信じるものはわずかに11%であるという。さらに、半数の人々がケネディ暗殺事件に関して真実を伝えられていない、と感じているという。

事件発生から30年近く経た現在でも、上の世論調査に見られるように、国民はケネディの暗殺に深い関心と疑問を抱いている。

オリバー・ストーン監督の『JFK』の大ヒットは、ある意味ではいかにケネディという人物がアメリカ精神の理想の体現者であったか、あるいはあり続けるかを象徴していると言えなくはない。

(なかじま みねお/東京外国語大学教授)